



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,870	5.6	1,255	20.7	1,266	19.2	814	83.0
2023年12月期	15,023	22.9	1,040	△7.7	1,062	△6.9	445	△51.1
(注) 包括利益	2024年12月期		814百万円(83.0%)		2023年12月期		445百万円(△51.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年12月期	72.95	72.16	10.6	9.5	7.9			
2023年12月期	39.95	39.50	6.2	8.2	6.9			
(参考) 持分法投資損益	2024年12月期		-100万円		2023年12月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年12月期	13,551	8,139	59.4	719.97				
2023年12月期	13,053	7,427	56.3	659.67				
(参考) 自己資本	2024年12月期		8,044百万円		2023年12月期		7,355百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,151	△1,261	△299	1,526
2023年12月期	1,155	△1,164	△315	1,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	144	32.5	2.0
2024年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	189	23.3	2.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,866	11.7	783	38.0	783	37.3	529	58.5	47.34
通期	17,741	11.8	1,731	37.9	1,734	36.9	1,147	40.8	102.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	11,389,111株	2023年12月期	11,366,712株
② 期末自己株式数	2024年12月期	216,436株	2023年12月期	216,067株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	11,165,507株	2023年12月期	11,137,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,891	5.5	940	11.1	1,345	51.5	993	109.4
2023年12月期	11,275	17.5	846	△10.3	887	△7.9	474	△31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	89.01		88.05					
2023年12月期	42.60		42.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	13,506		8,971		65.7	794.39		
2023年12月期	12,571		8,080		63.7	718.16		

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,875百万円 2023年12月期 8,007百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、2025年3月5日 (水) に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化、コロナ禍を契機とした生活様式や働き方の多様化への対応等から、DX（注）やデジタル化に向けた投資意欲は旺盛に推移しております。

流通食品小売業においては、物価高が長引く中で消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が一層強まっていることに加え、仕入価格や光熱費の高騰等によるコストの増加等、厳しい状況が続いています。中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、業種・業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、人材不足や人件費上昇といった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。また、物流の「2024年問題」を受け、企業間の壁を越えた物流の効率化に取り組む動きがあるなど、非競争領域における協業や共同利用の考え方が広がりつつあります。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、官公庁・自治体のDXの進展が期待されます。具体的には、自治体の基幹業務システムの統一・標準化について2026年3月迄にガバメントクラウド（注）を活用した標準準拠システムへの移行を目指す方針が示されております。また、マイナンバーカードと健康保険証や運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの普及・利用促進により、住民サービスの向上と行政の効率化が加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機にはじまった商慣習の変革に伴い、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、携帯端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の販売により、店頭での販売台数が減少傾向にあります。

一方で、店舗数・店舗規模については、マーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されており、依然として厳しい環境が続いております。

今後については、5Gサービスによる新たな需要の拡大や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要などの事業機会も見込まれます。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2024年度は最大8.1%（全社平均3.5%）の給与水準の引き上げや本社オフィスの改装を実施しました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,870百万円（前期比5.6%増）、営業利益1,255百万円（前期比20.7%増）、経常利益1,266百万円（前期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は814百万円（前期比83.0%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を達成いたしました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により433百万円増加し、8,125百万円（前期比5.6%増）となり、順調に推移しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や小売業向けEDIサービス「BXNOAH」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。一方、給与水準の引き上げや開発力及び営業力強化のための採用に伴う労務費の増加、ソフトウェア償却費の増加等により減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」について、中大規模顧客向け展開の加速に向けて進めておりました高速処理化等の開発が完了し、2024年5月に、新バージョン「@rms V6」としてリリースいたしました。順調に複数の中大規模顧客より受注を獲得しており、現在も多くの引き合いをいただいております。引き続き、更なる受注獲得を目指すとともに、一層の機能充実に向けた開発を進めてまいります。

また、2024年2月よりパーソナル人工知能を開発するSENSY株式会社と業務提携を開始し、当社の「@rms 自動発注」と同社のAIを掛け合わせることで需要予測の精度向上を実現した「AI自動発注」を2024年7月にリリースいたしました。

さらに、「C2Platform」の商談支援サービスについて、一般社団法人日本加工食品卸協会（以下「日食協」）及び大手食品卸売業5社との実証実験が完了いたしました。また、日食協がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に新たに構築した商談支援システム「N-Sickle」のエンジンに採用され、2024年12月より稼働を開始いたしました。引き続き加工食品卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めてまいります。

なお、近年の物価上昇、IT人材の慢性的な不足等の環境変化に対応するため、2024年10月より順次、各種サービス料金の改定を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,902百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益（経常利益）は837百万円（前期比12.6%減）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、医療分野において大型のシステム更新案件の貢献があったものの、前期より防災工事案件やネットワーク工事案件が減少したことにより減収となりました。

一方、自治体DX関連サービスの進展に伴い定常収入が増加したことなどから、収益性が向上し、増益となりました。主に、全国展開している文書管理システム「ActiveCity」の受注が好調であるほか、前期にリリースした自治体専用の電子認証サービス「マイナサイン」が、三田市のスマート図書館サービスや市民健康アプリサービスにおける本人確認サービスとして採用されるなどの進展をしております。さらに今後の展開を加速させるため、2024年6月開催の展示会（自治体DX展）に出展いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,822百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益（経常利益）は509百万円（前期比27.3%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス提供拡大により増収となりました。

「CloudCerts」は、2024年3月より、国家資格保持の証明書のデジタル化としては国内初の取組として、公益社団法人日本薬剤師会が発行する「薬剤師資格証」の発行を開始いたしました。また、2024年8月より、近畿大学が実施している外国語課外講座の修了証の発行を開始いたしました。さらに、小規模利用ユーザーに対応したスタンダード版のリリースや、ブロックチェーンEXPO（2024年5月開催）等の展示会に出展するなど、今後の更なるサービス展開に向けた取組に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は81百万円（前期比90.0%増）、セグメント損失（経常損失）は81百万円（前期はセグメント損失111百万円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、高価格帯端末の売行が好調であったことや、端末販売に係るインセンティブ収入が前期よりも増加したため、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,064百万円（前期比15.4%増）、セグメント利益（経常利益）は267百万円（前期比486.4%増）となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円増加しました。

流動資産は、408百万円の増加となりました。これは主に、契約資産が815百万円、リース債権及びリース投資資産が91百万円増加したことと、現金及び預金が407百万円、売掛金が115百万円減少したことによるものです。

固定資産は、89百万円の増加となりました。これは主に、取得等によりソフトウェアが182百万円、ソフトウェア仮勘定が119百万円増加したことと、償却によりのれんが165百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、214百万円の減少となりました。これは主に、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が409百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金が137百万円、未払金が67百万円減少したことと、借入により短期借入金が300百万円、未払法人税等が124百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、711百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により814百万円増加し、剰余金の配当により144百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、1,526百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1,155百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,232百万円、減価償却費830百万円、のれん償却額165百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額700百万円、法人税等の支払額339百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,261百万円の資金の減少（前連結会計年度は、1,164百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出896百万円、有形固定資産の取得による支出327百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは299百万円の資金の減少（前連結会計年度は、315百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出409百万円、配当金の支払額144百万円となっております。資金の増加の主な要因は、短期借入金の純増額300百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

コロナ禍を契機に多様化した生活様式や働き方が定着し、あらゆる産業において新たなビジネスモデルの展開が加速しております。各企業は競争力を維持・強化するために、DXを迅速に進めており、特にクラウドサービスやAI等に関する投資需要が高まり続けております。また、官公庁・自治体においても、総務省が示している「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を背景に、生産性向上や業務効率化を目的とした投資が続くものとみられます。一方、労働市場においては、DXの進展に伴いデジタル人材の需要が高まり続けており、当社グループを含む情報サービス業界においても優秀な人材の確保や育成などの課題に直面しております。これらの課題に対応するため、働きがいのある職場環境の整備や、アプリケーションを迅速に開発するローコード、ノーコード開発手法の積極的な活用等による開発効率の向上、業務フローの自動化による運用の省人化などの取組を推進することが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度を最終年度とする「中期経営計画(2021年度～2025年度)トランスフォーメーション2025(2023年2月見直し版)」の目標達成に向け取り組んでまいります。同計画に基づき、企業間連携プラットフォームの展開による流通業界のDX実現、デジタル庁主導の下で急速な進展が見込まれる官公庁におけるデジタル化のサポート、マイナンバーカードベースのサービスを中核に「人、物、コト」全方位へのトラストサービスの展開などに取り組み、業界や顧客における生産性の向上に貢献してまいります。

次期の見通しは以下のとおりです。

流通クラウド事業におきましては、「シェアクラウド」により顧客の生産性向上に貢献するという信念に基づき、主力サービスの「@rms」シリーズや卸売業向けクラウド型EDIサービスなどの導入に努め、定常収入の積上げを着実に進めてまいります。特に成長ドライバーと位置づけている食品小売業向けサービスについては、2024年5月に新バージョンとしてリリースした中大規模顧客向けシステム「@rmsV6」の営業や、受注した案件の導入作業に注力するとともに、さらなる競争力強化を目的として「判断の自動化」(AI等の活用により業務における人の判断を自動化)等に向けた開発投資を進めてまいります。企業間連携プラットフォーム「C2Platform」については、日食協が運営する「N-Sickle」のエンジンに採用されたことを足掛かりに、引き続き大手食品卸売業への展開に向けた取組を進めてまいります。昨今の物価上昇により原材料費、外注費、労務費・人件費等が増大する傾向にありますが、2024年10月に各種サービス料金の改定を行ったことにより、物価上昇によるコスト増の影響は一定程度吸収できる見通しです。これらの取組により、流通クラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みであります。

官公庁クラウド事業におきましては、自治体の基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行対応が本格化するほか、文書管理システムをはじめとした自治体のDXに貢献するサービスの提供拡大に注力いたします。また、トラスト事業との連携により提案の幅を広げるなど、グループ全体で相乗効果を最大限に引き出してまいります。株式会社シナジーの子会社化に伴うのれん等の償却負担が引き続き発生する予定であります。官公庁クラウド事業のセグメント業績は、増収増益となる見込みであります。

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「CloudCerts」のサービス拡大に向けた取組として、新たに営業組織を立ち上げ、外部支援の活用も開始するなど大幅な営業力の強化を進めております。また、官公庁クラウド事業と連携し自治体を対象とした無償発行キャンペーンを実施するなど、グループ全体としてサービス拡大を進めてまいります。これらの取組により、セグメント業績は増収となり、利益は黒字化する見込みであります。

モバイルネットワーク事業におきましては、携帯電話端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末販売の加速等により、店頭での販売台数が減少傾向にあります。また、店舗数・店舗規模については、マーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。さらにドコモショップへのインセンティブ体系の変更などに鑑みて、セグメント業績は減収、減益となる見込みであります。そのような中で、和歌山県下のドコモショップの約半数を運営する販売代理店として、応対品質の維持・向上に努め顧客ロイヤルティを高めてまいります。引き続き出張販売をはじめとする積極的な営業活動や、SNSなどを活用した広告活動、店舗を有効活用したイベントの実施などに取り組んでまいります。

また、業務効率化による生産性向上を図るため、2025年1月に社内の基幹システムを刷新いたしました。これにより全社費用が増加する見込みであります。

以上の結果、2025年12月期の売上高は17,741百万円（前期比11.8%増）、営業利益は1,731百万円（前期比37.9%増）、経常利益は1,734百万円（前期比36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,147百万円（前期比40.8%増）を見込んでおります。

なお、当社グループが重要指標と位置付ける定常収入については、サービス提供の拡大により、8,654百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の充実のために必要な内部留保を確保しつつ、利益の状況、将来収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当に努めることを基本方針としております。

2024年12月期の連結業績は、本日公表の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」のとおり、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を達成いたしました。当期の期末配当につきましては、2024年2月14日付で「1株当たり16円00銭」と公表しておりましたが、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、前期から4円00銭増配の「1株当たり17円00銭」を予定しております。

また、次期（2025年12月期）の配当予想につきましては、業績動向、財政状態及び資本効率等に鑑みて、1株当たり30円00銭への増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	1,526
売掛金	2,583	2,468
契約資産	533	1,348
リース債権及びリース投資資産	272	364
商品	301	292
仕掛品	306	270
原材料及び貯蔵品	21	18
その他	308	376
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	6,256	6,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,616	2,657
減価償却累計額	△1,631	△1,685
建物及び構築物 (純額)	985	971
土地	1,968	1,968
建設仮勘定	129	62
その他	2,579	2,832
減価償却累計額	△2,015	△2,262
その他 (純額)	564	570
有形固定資産合計	3,647	3,573
無形固定資産		
のれん	663	497
ソフトウェア	758	940
ソフトウェア仮勘定	864	983
その他	126	98
無形固定資産合計	2,413	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	323	360
その他	399	418
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	736	792
固定資産合計	6,796	6,886
資産合計	13,053	13,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804	873
短期借入金	300	600
1年内償還予定の社債	14	16
1年内返済予定の長期借入金	409	394
リース債務	30	20
未払法人税等	192	316
契約負債	409	393
資産除去債務	0	—
賞与引当金	67	65
受注損失引当金	1	0
その他	1,065	824
流動負債合計	3,295	3,504
固定負債		
社債	16	—
長期借入金	2,186	1,792
リース債務	17	10
繰延税金負債	35	29
資産除去債務	64	65
その他	10	10
固定負債合計	2,330	1,907
負債合計	5,625	5,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	874	883
資本剰余金	2,174	2,183
利益剰余金	4,618	5,288
自己株式	△311	△311
株主資本合計	7,355	8,044
新株予約権	72	95
純資産合計	7,427	8,139
負債純資産合計	13,053	13,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,023	15,870
売上原価	10,249	10,962
売上総利益	4,774	4,908
販売費及び一般管理費	3,734	3,652
営業利益	1,040	1,255
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
受取手数料	3	3
不動産賃貸料	11	13
店舗移転等支援金収入	13	—
助成金収入	7	8
その他	9	8
営業外収益合計	46	35
営業外費用		
支払利息	19	18
不動産賃貸原価	2	3
その他	1	2
営業外費用合計	23	24
経常利益	1,062	1,266
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	3	5
減損損失	256	29
特別損失合計	259	34
税金等調整前当期純利益	804	1,232
法人税、住民税及び事業税	353	460
法人税等調整額	5	△42
法人税等合計	359	417
当期純利益	445	814
親会社株主に帰属する当期純利益	445	814

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	445	814
包括利益	445	814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445	814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	858	2,158	4,317	△311	7,023	78	7,101
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17		17
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7	7			14		14
剰余金の配当			△144		△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			445		445		445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6	△6
当期変動額合計	16	16	300	－	332	△6	326
当期末残高	874	2,174	4,618	△311	7,355	72	7,427

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	874	2,174	4,618	△311	7,355	72	7,427
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					－		－
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	9	9			18		18
剰余金の配当			△144		△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			814		814		814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23	23
当期変動額合計	9	9	669	－	688	23	711
当期末残高	883	2,183	5,288	△311	8,044	95	8,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	804	1,232
減価償却費	649	830
減損損失	256	29
のれん償却額	176	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△2
不動産賃貸料	△11	△13
支払利息	19	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△215	△700
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△29	△91
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112	48
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	69
契約負債の増減額 (△は減少)	△92	6
その他	103	△78
小計	1,571	1,507
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△397	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514	△327
無形固定資産の取得による支出	△697	△896
投資不動産の賃貸による収入	11	13
その他	35	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	300
長期借入金の返済による支出	△436	△409
配当金の支払額	△143	△144
その他	△34	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324	△407
現金及び現金同等物の期首残高	2,258	1,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,934	1,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」、「トラスト事業」及び「モバイルネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通クラウド事業」は、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客としたE D I等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等を提供しております。

「官公庁クラウド事業」は、自治体向けに行政情報システム等の導入、保守・運用サービス、防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守を提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。

「トラスト事業」は、ブロックチェーン技術を活用したデジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」の提供のほか、「公的個人認証サービスプラットフォーム事業者」認定、「電子委任状取扱業務」認定を基礎に、マイナンバーカードを活用したトラストサービスを展開しております。

「モバイルネットワーク事業」は、株式会社NTTドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ10店舗を運営しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2024年1月1日付で、自治体におけるシステム間の連携と業務プロセスの自動化を推進することを目的に、従来「トラスト事業」に含まれていたB P M (ビジネスプロセスマネジメント) サービスを「官公庁クラウド事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,622	6,835	42	3,523	15,023	—	15,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	28	4	1	278	△278	—
計	4,865	6,863	47	3,525	15,301	△278	15,023
セグメント利益又は損失 (△)	958	400	△111	45	1,293	△230	1,062
セグメント資産	2,694	5,868	37	696	9,297	3,756	13,053
その他の項目							
減価償却費	417	164	2	9	594	55	649
のれんの償却額	—	165	—	10	176	—	176
受取利息	—	0	—	—	0	0	0
支払利息	0	4	—	—	4	14	19
減損損失	—	8	—	209	218	37	256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	956	181	26	4	1,170	158	1,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額55百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,902	6,822	81	4,064	15,870	—	15,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	34	8	1	240	△240	—
計	5,098	6,857	89	4,066	16,111	△240	15,870
セグメント利益又は損失(△)	837	509	△81	267	1,533	△267	1,266
セグメント資産	3,169	6,223	66	675	10,135	3,416	13,551
その他の項目							
減価償却費	555	211	7	1	776	53	830
のれんの償却額	—	165	—	—	165	—	165
受取利息	—	2	—	—	2	0	2
支払利息	0	15	—	—	15	2	18
減損損失	—	29	—	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	873	134	28	0	1,037	65	1,102

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額53百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	2,829	モバイルネットワーク事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクシオ(株)	3,289	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	—	663	—	—	663	—	663

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては197百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	—	497	—	—	497	—	497

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	659.67円	719.97円
1株当たり当期純利益金額	39.95円	72.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.50円	72.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	445	814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	445	814
普通株式の期中平均株式数(株)	11,137,953	11,165,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	128,680	122,539
(うち新株予約権(株))	(128,680)	(122,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第2回新株予約権 (普通株式20,000株) 2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第3回新株予約権 (普通株式316,600株)	2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第2回新株予約権 (普通株式20,000株) 2023年11月20日付取締役会 決議 株式会社サイバーリ ンクス第3回新株予約権 (普通株式303,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,427	8,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	72	95
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,355	8,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	11,150,645	11,172,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。